

日本経営学会関東部会6月例会
シンポジウム「現代株式会社の
新動向と課題をめぐって」報告

2010年6月26日(土)
於 駒澤大学駒澤キャンパス1号館301教室

株式会社と有限責任制:企業不祥事に関連して

日本大学商学部 桜井 徹

目次

- I. はじめに:企業不祥事と株主責任
- II. 株主有限責任制とその制限論
- III. 株主の経営責任:福知山線脱線事故にみる
- IV. むすびに代えて

I .はじめに:企業不祥事と有限責任

① 課題:企業不祥事と株主の有限責任

② 課題設定の背景と意義

- a. 2005年4月のJR西日本による福知山線脱線事故
- b. 背景としての経営風土、営利体質、経営者の責任などが追及
- c. しかし、株主の経営責任についての議論が皆無

③ 分析視角

- ① 経営学・経済学における有限責任論の議論
- ② 法学における有限責任論
- ③ 実際の分析

Ⅱ.株主有限責任制とその制限論

- ① 株式会社の本質的特徴としての有限責任制
- ② 有限責任制の問題点の指摘
- ③ 法学における有限責任制制限論とその問題点
- ④ 会社法における株主の権利と義務

①株式会社の本質的特徴

a. 有限責任制を決定的特質と見る立場:大塚[1969]

1. 株式会社の4つの形態的特質(pp.24-25)

- i. 基本的特質: 全社員の有限責任制、会社機関の存在
- ii. 譲渡自由なる等額株式制、確定資本金制と永続性

2. 全社員の有限責任制の強調:株式合資会社との比較

b. その他の立場

- 1. 資本の証券化(岡村正人氏:植竹晃久[1984,pp.54-58])を重視する立場
- 2. 法人的性格を強調する立場(法学者, Armour et al [2009,p.9])

②有限責任制の問題点の指摘

a. アダム・スミス[1966]

1. 合名会社と比較した株式会社の利点としての有限責任制
2. 取締役の無責任と株主の無責任(加護野[2000])

b. ミッチェル[2005]

c. スティグリッツ[2006]

d. 奥村[2006]

e. 上村・金児[2007]

f. 加護野[2000]: 株主の無責任

a. アダム・スミス(1966)

- 「株式会社の事業は、つねに取締役会によって運営されている。もともと、取締役会は、多くの点で株主総会から統制されることがしばしばある。けれども、株主の大部分は会社の業務についてなにごとかを知らうとはめったに主張しないものであって、自分たちのあいだに党派心でもはびこらぬかぎり、会社の業務の世話などはやかず、取締役が適当と考えておこなう半年または一年ごとの配当をうけとり、それで満足している。……したがって、このような会社は、……大きな資本を自分のほうへひきよせるのである。とはいえ、このような会社の取締役たちは、自分自身の貨幣というよりも、むしろ他の人々の貨幣の管理者なのであるから、……富者の執事のように、かれらは小事に注意すると主人の名誉にはならぬと考えがちで、注意を怠るのをなんとも思わない。それゆえ、このような会社の業務の運営には怠慢や浪費が多かれすくなかれ、つねにはばをきかせざるをえない」(pp.91-92)

b.ミッチェル[2005]

- 「有限責任とは企業がどんなに環境を破壊しようと、どれほど債務を踏み倒そうと、マリブ(費用節減のため燃料タンクの設置場所を変更しなかったために事故を起こしたゼネラル・モータースの自動車:引用者)のような車の爆発やタイヤの破壊あるいはアスベストによって、従業員や消費者を死なせようとも、そして年金などの手当なしに、とりわけ従業員を追い出そうとも、つまりどんなに痛みを引き起こそうとも、企業の賠償責任(それが問われたとしても)は、会社資産の範囲内にとどまる」((p.60)

c. スティグリッツ[2006]

- 「有限責任には大きな利点がある。失う可能性があるのは出資金だと各出資者が知っているので、巨額の資本が集まることだ。しかし有限責任は、社会に莫大なコストを強いる可能性もある。」(p.292)

d. 奥村[2006]

- 「株式会社である銀行の最後の責任をとる者がいないから、国民の税金でそれを負担する。これはまさに株主有限責任のリスクを国民に転嫁したものである」(p.46)

e. 上村・金児[2007]

- 「株式会社では有限責任というのはいちばん大事な概念です。」(p.109)
- 「会社と取引した債権者が一家心中するような状態に陥っても、出資者は知らん顔ができるという世界です。じつは株式会社のこの基本構造は非常に非倫理的なのですね。」(p.110)
- 「『小さな粒』のための概念である『株式』有限責任を『大きなかたまり』として持ち続けると、そこには『長期永続的』『有限責任の』『会社支配』という状況が可能になります。ここに株式会社の病理の一つが潜んでいます。モノの故の責任限定が大株主というヒトに責任なき支配を与えるのですから。」(p.259)」

f. 加護野[2000]

- 「二重の無責任のうち、経営者の無責任をただす制度については、.....ガバナンスの問題として議論されてきた。忘れ去られているのは、株主の無責任をただす制度の構築である。」(p.2)
- 「株主の無責任があまり真剣に議論されてこなかったのには理由がある。株主は、会社の株式を自分の財産としてもっているわけだから無責任になりえないという前提があったのだろう。しかし、株主が有限責任しかもたず、市場で株式を自由に売買できる公開株式会社の場合には、この前提は成り立たない。有限責任からくる無責任という問題は必ず発生する。」(2ページ)。

③法学における有限責任制限論とその評価

a. 有限責任の区別

b. 非任意債権者への株主の有限責任制限論

c. 評価

a. 有限責任の区別

1. 契約における有限責任(limited liability in contract):強制的執行
2. 不法行為における有限責任(limited liability in tort)
 - i. 「株式会社形態に必要な特徴ではない」(Armour et al [2009a,p.11])
 - ii. 「非任意債権者(non-adjusting creditors)は、(契約上の債権者よりも)特別の保護を必要とする」(Armour et al [2009b,p.120])

b. 非任意債権者への株主の有限責任制限論

1. 一般的な有限責任制限論

- i. 実質的・影の取締役論
- ii. 持分的従属論
- iii. 法人格否認論

2. 非任意債権者への有限責任制限論

- i. 比例責任アプローチ(pro rata)
 - Hannsmann and Kraakmann(1991)
- ii. 支配アプローチ
 - Mendelson(2002)

c. 評価

- a. 肯定的側面: 有限責任否定の可能性の提示
- b. 問題点
 - a. 賠償責任問題(liability)への傾斜
 - b. (支配的)株主の経営責任(responsibility or duty)の強化
 - c. 社会的役割を果たす株式会社における、とくに公益企業における株主の経営責任

④会社法における株主の権利と義務

a. 株主の権利

1. 自益権
2. 共益権

b. 株主の義務

1. 出資義務(会社法104条):有限責任
2. 誠実義務(支配株主、但し、日本では学説にとどまる)

c. 株主の大きな権利に見合う義務

この項は江頭[2009, pp.123-127]による

1. 自益権

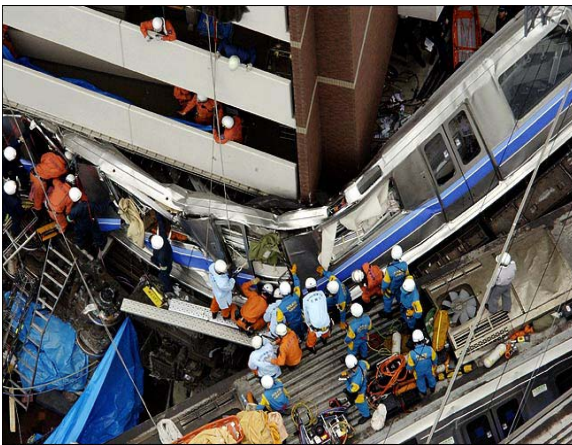
- i. 剰余金の配当請求権(会社法453条)
 - i. 利益剰余金だけでなく資本剰余金も含むに至る(小松[2009, p.52])
- ii. 残余財産分配請求権(会社法504条)
- iii. 株式買取請求権(会社法116・469条など)
- iv. 株主名簿の名義書換請求権・株券発行請求権(会社法130条1項・133条など)
- v. 株主の権利の希薄化を防止する募集株式の割り当てを受ける権利(会社法202条1項1号)

Ⅲ.株主の経営責任:福知山線脱線事故にみる

- ① 鉄道事故の概要
- ② 自己の直接的原因
- ③ 自己の背景としての株主構造の変化と営利性の強化
- ④ 多発するJR西日本の鉄道事故と株主総会での安全監視委員会設置の提案およびその否決

① 鉄道事故の概要

- a. 発生日時:2005年4月25日(月曜日)午前9時18分頃
- b. 発生場所:福知山線尼崎一塚口間の踏切付近
- c. 宝塚発同志社前行きの快速5418M列卓(7両編成)の前5両脱線
- d. 死傷者:死者107人、負傷者549人



②脱線線事故の直接的原因

- a. ダイヤの遅れを取り戻そうとした運転手がカーブで減速しなかったことにある
- b. 航空・鉄道事故調査委員会による鉄道事故調査報告書(以下、報告書)による原因確定(「4 原因」)
 - 1. 運転手のブレーキ使用の遅れ
 - 2. ブレーキ使用が遅れた理由
 - i. 虚偽報告を求める車内電話を切られたと思い本件車掌と輸送指令員との交信に特段の注意を払っていたこと
 - ii. 日勤教育を受けさせられることを懸念するなどして言い訳等を考えていたこと
 - 3. 日勤教育又は懲戒処分等を行うという同社の運転士管理方法が関与した可能性
- c. ATS-Pの未整備:最近の論点

③背景としての営利性の強化と株主構造の変化

a. 企業業績の向上

1. 労働生産性の伸び率は私鉄、大手私鉄を上回る
2. 総資本営業利益率はJR東日本を上回る
3. 職員削減割合は大手私鉄、JR東日本を上回る
4. 輸送人キロで在阪大手私鉄を「圧倒」:アーバンネットワーク

b. 株主構造の変化:外国人株主の増加

1. 業績優良企業と外国人株主の相関関係
2. 完全民営化と外国人株主

c. 企業業績・株主構造の変化を促進した分割・民営化・規制緩和

1. JR本州3社の完全民営化法成立と中期経営目標「鉄道再生の第2ステージへ」
2. JR 西日本の完全民営化実現と中期経営目標「チャレンジ2008」

2004年8月の経済同友会による民営化企業採点でトップクラス

《満点＝100点》

	民営化 年度	①			②			③		④		合計 点数
		a)	b)	c)	a)	b)	c)	a)	b)	a)	b)	
NTT	1985	△	○	○	○	×	○	○	○	○	△	80
JR西日本	1987	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	100
JR北海道	1987	△	○	○	×	○	×	○	×	○	○	65
東京地下鉄	2004	△	△	○	×	○	×	○	○	×	○	60
成田国際空港	2004	×	△	○	×	○	×	×	○	×	○	45
日本道路公団												
日本郵政公社												

凡例) ○：評価項目を満たしている(10点)、△：満たしているが、十分ではない(5点)、
×：満たしていない(0点)

注) 評価欄の評価は、民営化時点ではなく、現時点での事実関係に基づいた評価例である。

①は、経営自主権の確立(a.重要事項における主務大臣の認可不要、b.経営トップに民間人・内部の人材を登用、c.価格決定権が民間同業他社と同等)②は所有権の民間への完全移転(a.株式上場、b.政府保有割合が法定されていない、c.政府出資割合が50%未満)、③は負債資本調達におけるマーケットの金利メカニズムが正常に機能④はコーポレート・ガバナンスの確立(a.社外取締役の積極登用、b.執行役員制度の導入または監査役会の充実・機能強

出所)経済同友会「行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築ー小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の確立ー」2004年4月28日の参考資料

(http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/pdf/040428_02.pdf)

完全民営化とJR西日本における中期経営目標策定

- 1987年4月 国鉄分割・民営化によりJR西日本設立
- 1995年1月 阪神・淡路大震災発生
- 1996年10月 株式上場(68.5%民間に売却)
- 1997年3月 JR東西線「京橋駅-尼崎駅」間営業開始
- 2001年5月 法的完全民営化の国会審議(同年12月施行)
- 2001年11月 中期経営目標「鉄道再生の第2ステージへ」
- 2004年3月 完全民営化
- 2005年3月 中期経営目標「チャレンジ2008」
- 2005年4月 福知山線脱線事故

中期経営目標「鉄道再生の第2ステージへ」

- 策定背景
 - 「今まさに国鉄改革の最終目標である完全民営化が目前に迫り、当社は、真の民間企業として、これまで以上に自立と自己責任に基づいた経営を行っていかねばならないと考えています。」
- 数値目標(2001年度実績→2005年度計画)
 - ROA(総資本営業利益率:連結) 4.4%→5.4%
 - ROE(株主資本当期純益率:連結)8.1%→9.6%
 - 期首社員数(単体)4万1000人→3万2000人
- 結果
 - 「業務運営の効率化等による人件費等の減少、長期債務の着実な縮減等により、数値目標について16年度にほぼ達成できる見込みです」(チャレンジ2008年)

④多発するJR西日本の鉄道事故と株主総会での安全監視委員会設置の提案およびその否決

a. JR鉄道事故にしめるJR西日本の割合

b. 先例

1. 1986年12月28日 山陰線餘部鉄橋列車脱線・転落(死者6名、重傷者6名)
2. 1991年5月14日 信楽高原鉄道事故(死者42名)
3. 1991年6月25日 JR福知山線踏切で大型トラック立ち往生、電車衝突(重軽傷者300名以上)
4. 1996年8月3日JR東海道線日夏街道踏切付近で快速が保線作業員3名をはねる
5. 1999年9月27日山陽新幹線保守用車両衝突(負傷者3名)
6. 2002年11月6日 JR東海道線で救急隊員死傷事故(死者1名、重傷者2名)

c. 2003年株主総会で109名の株主による安全監視委員会設置の提案

1. 3万3000名の株主の賛成
2. 当時の垣内代表取締役は、「輸送の安全確保を経営の重要課題と位置づけ」「適時、適切に指示を出して」と、提案に反対(2005年度総会での株主提案)
3. 提案の否決: 支配株主の無責任

JR西日本2006年5月31日付け株主総会通知書

〈株主提案（第5号議案）〉

第5号議案は、株主提案によるものであります。

第5号議案 取締役解任の件

◇議案の要領

垣内剛取締役を解任する。

◇提案の理由

JR西日本は、2005年4月25日に福知山線脱線事故を発生させ107名の命を奪い555名を負傷させました。また、2006年1月24日には伯備線の触車事故で社員3名の命を奪いました。JR西日本はこれらの事故が起こる以前から度重なる事故を引き起こし、2003年の株主総会で109名の株主が「安全監視委員会」の設置を提案し、33000名の株主が提案に賛成しました。しかし当時の垣内代表取締役は提案に反対しました。垣内剛取締役はJR伯備線事故後の1月末で社長の職を辞しましたが、取締役として社内にとどまり、「福知山線列車事故ご被害者対応本部」に対して「指導・助言」する立場であり、取締役としての経営責任も果たしていません。株主提案に対し「輸送の安全確保を経営の最重要課題と位置づけ」「適時、適切に指示を出して」といたと強弁した垣内取締役は、両事故に対する重大な責任があり、取締役の辞任を求めます。

○取締役会の意見

当社は、現在、福知山線列車事故により被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、二度とこのような事故を起こさないため全社を挙げて「安全性向上計画」を推進しているところであります。

こうしたなか、事故発生当時社長であった垣内剛氏は、本年1月末をもって代表取締役社長の職を辞し、被害に遭われた方々への対応を専ら担当する取締役としてその職務を遂行しております。

被害に遭われた方々への対応においては、取締役という責任ある立場で業務執行にあたることに極めて重要であります。また、取締役会での意思決定や監視監督において、ご被害者対応における役割を活かすことが、当社の信頼回復の上で有益なものと考えております。

なお、第16回定時株主総会における株主提案は、採決の結果、多数の株主のご意見により否決されております。

したがって、取締役会としては、本議案に反対いたします。

以 上

IV.むすびに代えて

- ① 有限責任の限定化の方向の重要性
- ② 株主の経営責任の明確化の必要性
- ③ 株主の有限責任限定化と経営責任明確化の代替案としての政府の介入
- ④ 人類の発明である株式会社制度の改変の必要

参考文献(日本語)1

- 栗屋仁美「株主の有限責任制とCSR」『比治山大学短期大学部紀要』44号、2009年3月
- 今西宏次「株主第一位の規範と株主有限責任制—コーポレート・ガバナンスと株式会社財務に関する研究との関連で—」『大阪経大論集』55巻3号、2004年9月
- 植竹晃久『企業形態論—資本集中組織の研究—』中央経済社、1984年
- 上村達男・金児 昭『株式会社はどこへ行くのか』日本経済新聞出版社、2007年
- 江頭憲治郎『株式会社法』(第3版)、有斐閣、2009年、123～127ページ。
- 大塚久雄『株式会社発生史論』(大塚久雄著作集第1巻)岩波書店、1969年
- 奥村 宏『株式会社に社会的責任はあるか』岩波書店、2006年
- 加護野忠男「企業統治制度の改革のために-機関投資家と株主責任-」『国民経済雑誌』182巻6号、2000年12月
- 洪 忠一「株式会社による外部不経済と株主の有限責任制度」『法と民主主義』420号、2007年7月

参考文献(日本語)2

- 小松 章「会社法の制定と株式会社」細川 孝・桜井 徹編著『転換期の株式会社 拡大する影響力と改革課題』ミネルヴァ書房、2009年、52ページ。
- .「公益企業のコーポレート・ガバナンスと民営化・規制緩和-『企業不祥事問題』と『効率問題』に関わって-」『会計学研究』第21号、2007年3月
- 桜井 徹「株式会社の社会的責任と社会的規制-企業不祥事を中心に-」細川 孝・桜井 徹編著『転換期の株式会社 拡大する影響力と改革課題』ミネルヴァ書房、2009年8月、239-254ページ
- 関 俊彦「株主有限責任制度の未来像」『商事法務』1402号 1995年10月
- 田中 誠二「企業の社会的役割と企業についての有限責任の根拠」『民商法雑誌』96巻5号、1987年
- 向井貴子「株主有限責任のモラル・ハザード問題と非任意債権者の保護」『九大法学』91号、2005年9月

参考文献(邦訳)

- ジョセフ・E・スティグリッツ, 楡井浩一訳『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』2006年, 徳間書店
- アダム・スミス『諸国民の富』岩波文庫、第4分冊
- ローレンス・ミッチェル 齋藤祐一訳『なぜ企業不祥事は起こるのか-会社の社会的責任』麗澤大学出版会, 2005年

参考文献(英語)

- Armour, John, Henry Hansmann, and Reiner Kraakman, What is Corporate Law?, in: Reiner Kraakman et al, *The Anatomy of Corporate Law: A Comparative and Functional Approach*, Second Edition, Oxford, 2009.
- Armour, John, Gerald Hertig, and Hideki Kanda, Transactions with Creditors , in: Reiner Kraakman et al, *The Anatomy of Corporate Law: A Comparative and Functional Approach*, Second Edition, Oxford, 2009.
- Hansmann, Henry and Reiner Kraakman, Towards Unlimited Shareholder Liability for Corporate Tort, in: *100 Yale Law Journal* 1879, 1991
- Mendelson, Nina.A., A Control-Based Approach to Shareholder Liability, in: *Columbia Law Review*, 1203,2002